

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人熊本大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針及び注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	金額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		45,496,894,091
建物	86,377,029,344	
減価償却累計額	△38,994,312,071	
減損損失累計額	△881,921,209	
<u>構築物</u>	4,392,983,642	46,500,796,064
減価償却累計額	△2,429,870,564	
<u>機械装置</u>	426,768,142	
減価償却累計額	△179,744,768	247,023,374
<u>工具器具備品</u>	47,099,247,677	
減価償却累計額	△31,111,183,688	15,988,063,989
<u>図書</u>		3,984,642,881
<u>美術品・收藏品</u>		135,902,734
<u>船舶</u>	101,644,300	
減価償却累計額	△43,460,251	58,184,049
<u>車両運搬具</u>	100,317,414	
減価償却累計額	△71,941,828	28,375,586
<u>建設仮勘定</u>		664,244,280
有形固定資産合計		<u>115,067,240,126</u>
2. 無形固定資産		
特許権		93,176,642
借地権		83,400,000
商標権		2
ソフトウェア		1,381,248,640
特許権等仮勘定		147,896,020
電話加入権		271,500
無形固定資産合計		<u>1,705,992,804</u>
3. 投資その他の資産		
その他長期債権	29,344,173	
徴収不能引当金	△23,550,000	
<u>差入保証金</u>		5,293,335
投資その他の資産合計		<u>11,087,508</u>
固定資産合計		116,784,320,438
II. 流動資産		
現金及び預金		18,777,565,172
未収学生納付金収入	102,344,750	
徴収不能引当金	△3,222,687	
未収附属病院収入	4,993,308,632	
徴収不能引当金	△5,790,000	
未収受託研究収入		296,085,570
未収共同研究収入		197,965,756
未収受託事業等収入		67,731,969
その他未収入金	187,441,008	
徴収不能引当金	△1,019,455	
たな卸資産		9,419,843
医薬品及び診療材料		433,876,488
立替金		6,543,521
前払費用		4,829,331
未収収益		11,812,587
流動資産合計		<u>25,078,892,485</u>
資産合計		<u>141,863,212,923</u>

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	11,872,563.697	
資産見返補助金等	1,228,123.958	
資産見返寄附金	2,119,818.759	
資産見返物品受贈額	3,596,498.049	
建設仮勘定見返運営費交付金等	47,290.000	
建設仮勘定見返施設費	568,789.736	19,433,084.199
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		5,336,648.821
長期借入金		20,263,878.000
引当金		
退職給付引当金	798,475.025	798,475.025
資産除去債務		39,906.453
長期未払金		90,682.823
長期リース債務		1,988,300.754
長期PFI債務		300,462.562
固定負債合計		48,251,438.637
II. 流動負債		
運営費交付金債務		88,774.755
寄附金債務		5,050,414.515
前受受託研究費		299,462.229
前受共同研究費		406,073.088
前受受託事業費等		6,003.688
前受金		50,382.504
預り科学研究費補助金等		350,072.333
預り金		68,687.508
一年以内返済予定		876,587.260
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		
一年以内返済予定長期借入金		1,527,752.000
未払金		10,483,021.069
未払費用		56,921.278
未払消費税等		11,641.400
引当金		
賞与引当金	293,923.301	293,923.301
短期リース債務		575,691.783
短期PFI債務		429,684.995
仮受金		20.300
流動負債合計		20,575,114.006
負債合計		68,826,552.643
純資産の部		
I. 資本金		
政府出資金		66,912,189.987
資本金合計		66,912,189.987
II. 資本剰余金		
資本剰余金		28,473,907.569
損益外減価償却累計額(△)		△26,582,905.962
損益外減損損失累計額(△)		△690,819.008
損益外利息費用累計額(△)		△3,236.246
資本剰余金合計		1,196,946.353
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		3,944,154.864
当期未処分利益		983,369.076
(うち当期総利益)	(983,369.076)	
利益剰余金合計		4,927,523.940
純資産合計		73,036,660.280
負債純資産合計		141,863,212.923

損益計算書

(平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	2,069,734,931	
研究経費	3,686,614,038	
診療経費	17,730,637,915	
教育研究支援経費	498,796,448	
受託研究費	2,577,425,706	
共同研究費	436,380,811	
受託事業費	307,581,157	
役員人件費	111,748,044	
教員人件費		
常勤職員給与	10,594,570,691	
非常勤職員給与	3,590,925,823	14,185,496,514
職員人件費		
常勤職員給与	7,425,973,331	
非常勤職員給与	5,169,592,584	12,595,565,915
一般管理費		54,199,981,479
財務費用		1,104,917,109
支払利息	298,810,908	
その他の財務費用	32,623	298,843,531
雑損		9,669,520
経常費用合計		55,613,411,639
経常収益		
運営費交付金収益		14,642,968,273
授業料収益		4,600,833,581
公開講座等収益		7,427,800
入学金収益		719,300,200
検定料収益		127,586,900
附属病院収益		27,372,847,265
受託研究収益		
国等からの受託研究収益	433,159,710	
その他の受託研究収益	2,135,156,448	2,568,316,158
共同研究収益		
国等からの共同研究収益	473,130	
その他の共同研究収益	441,234,263	441,707,393
受託事業等収益		
国等からの受託事業等収益	157,642,919	
その他の受託事業等収益	152,627,739	310,270,658
施設費収益		44,654,877
補助金等収益		1,143,890,025
寄附金収益		1,412,826,268
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	980,405,179	
資産見返補助金等戻入	574,790,913	
資産見返寄附金戻入	329,161,440	
資産見返物品受贈額戻入	22,523,558	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	945,917	
建設仮勘定見返施設費戻入	49,385	1,907,876,392
財務収益		
受取利息	2,467,716	
その他の財務収益	86,650	2,554,366
雑益		
財産貸付料収入	224,143,410	
手数料収入	1,475,624	
特許権等収入	92,447	
研究関連収入	461,469,607	
その他の雑益	607,332,242	1,294,513,330
経常収益合計		56,597,573,486
経常利益		984,161,847

損益計算書

(平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
臨時損失		
固定資産除却損	20,864,908	
減損損失	150,918,156	
災害損失	1,772,300,052	
前期損益修正損	531	1,944,083,647
臨時利益		
固定資産売却益	10,492,886	
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	10,743,829	
資産見返補助金戻入	45,249,982	
資産見返寄附金戻入	44,779,678	
資産見返物品受贈額戻入	192,986	100,966,475
前期損益修正益	5,679,885	
運営費交付金収益	1,237,299,025	
施設費収益	221,754,497	
寄附金収益	104,316,139	1,680,508,907
当期純利益		720,587,107
前中期目標期間繰越積立金取崩額		262,781,969
当期総利益		983,369,076

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△21,696,113,167
人件費支出	△27,106,850,080
その他の業務支出	△1,191,134,469
運営費交付金収入	23,310,916,000
授業料収入	4,626,383,155
入学金収入	692,300,800
検定料収入	125,906,600
附属病院収入	27,282,880,764
受託研究収入	2,971,393,754
共同研究収入	291,401,039
受託事業等収入	301,197,969
補助金等収入	1,139,525,499
寄附金収入	2,427,710,181
その他の収入	1,329,677,028
預り科学研究費補助金の純増加額	67,902,750
小計	14,573,097,823
国庫納付金の支払額	△12,515,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,560,582,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,000,000,000
有価証券の償還による収入	3,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△11,323,458,658
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	71,971,056
施設費による収入	2,930,234,817
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△35,465,738
定期預金への預入による支出	△20,000,000,000
定期預金の解約による収入	16,000,000,000
小計	△12,356,718,523
利息及び配当金の受取額	△8,836,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,365,555,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,431,344,000
長期借入金の返済による支出	△1,630,887,000
リース債務の返済による支出	△463,911,221
割賦債務の返済による支出	△34,350,139
PFI債務の返済による支出	△426,046,975
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△904,194,311
小計	△2,028,045,646
利息の支払額	△300,656,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,328,701,712
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△133,674,403
VI 資金期首残高	13,811,239,575
VII 資金期末残高	13,677,565,172

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期末処分利益			983,369,076
当期総利益		983,369,076	
前期繰越欠損金	-		
II 利益処分類			
積立金		607,603,952	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境等整備積立金	375,765,124	375,765,124	983,369,076

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	54,199,981,479	
一般管理費	1,104,917,109	
財務費用	298,843,531	
雑損	9,669,520	
臨時損失	1,944,083,647	57,557,495,286
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△4,600,833,581	
公開講座等収益	△7,427,800	
入学金収益	△719,300,200	
検定料収益	△127,586,900	
附属病院収益	△27,372,847,265	
受託研究収益	△2,568,316,158	
共同研究収益	△441,707,393	
受託事業等収益	△310,270,658	
寄附金収益	△1,412,826,268	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△233,969,230	
資産見返寄附金戻入	△329,161,440	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△945,917	
財務収益	△2,554,366	
雑益	△833,043,723	
臨時利益	△156,864,223	△39,117,655,122
業務費用合計		18,439,840,164
II 損益外減価償却相当額		1,749,581,134
III 損益外減損損失等相当額		
損益外減損損失相当額	690,819,008	
資産見返運営費交付金等相当額	30,518,500	
資産見返寄附金相当額	3,780,908	
資産見返補助金等相当額	6,407,886	731,526,302
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI 損益外利息費用相当額		297,539
VII 損益外除売却差額相当額		1,269,121
VIII 引当外賞与増加見積額		31,900,261
IX 引当外退職給付増加見積額		△280,881,443
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10,706,283	
政府出資の機会費用	43,597,802	54,304,085
XI (控除)国庫納付額		-
XII 国立大学法人等業務実施コスト		20,727,837,163

注 記

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、「機能強化経費」、「特殊要因経費」及び「補正予算」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

なお、本学が定める「業務達成基準の取扱いについて」に基づき、学長の承認を得た研究プロジェクト等に充当される運営費交付金については、業務達成基準を採用しております。

また、熊本地震復旧等予備費及び平成28年度補正予算(第2号)の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、教育研究診療用設備の復旧分は費用進行基準を、被災学生の修学機会確保のための授業料免除分は期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	8～60年
機械装置	10～17年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～7年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、商標権については10年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員に対して支給する賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。運営費交付金により財源措置がなされる職員の退職一時金については、退職給付による引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)	移動平均法による低価法によっております。
医薬品	移動平均法による低価法によっております。
診療材料	移動平均法による低価法によっております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年3月31日利回り終値0.065%を参考として計算しております。
8. リース取引の会計処理
 リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。
- | | |
|----------------------------------|-------------|
| (1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 | 3,750,624 円 |
| (2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | 0 円 |
9. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(平成28年熊本地震関連)

平成28年4月14日及び16日に発生した平成28年熊本地震による主な影響は以下のとおりであります。

1. 熊本地震復旧等予備費及び平成28年度補正予算(第2号)の措置による災害復旧事業及び授業料免除事業
 平成28年熊本地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧及び被災学生の修学機会確保に充てるため措置された熊本地震復旧等予備費及び平成28年度補正予算(第2号)「施設整備費補助金及び運営費交付金」の実施状況は次のとおりであります。

(災害復旧分)				
運営費交付金	交付額	8,362,101,000 円、当期振替額	8,362,101,000 円、期末残高	0 円
施設整備費	交付額	1,229,443,751 円、当期振替額	1,229,443,751 円、期末残高	0 円
(授業料免除分)				
運営費交付金	交付額	70,190,000 円、当期振替額	70,190,000 円、期末残高	0 円

2. 固定資産の減損
 熊本県熊本市中央区の工学部1号館他については、被災により現在、使用不可能な状態にあるため、減損の兆候が認められております。
 なお、これら固定資産の減損に関する詳細は、「Ⅴ. 減損会計関係」に記載しております。

3. 災害損失
 損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て平成28年熊本地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------------|-----------------|
| 固定資産除却損 | 94,559,462 円 |
| 建物等の原状回復に要した修繕費 | 173,978,537 円 |
| 建物等以外の原状回復に要した経費 | 1,001,948,087 円 |
| 被災に伴い免除された授業料等見合いの損失 | 185,240,940 円 |
| その他、災害を起因として発生した損失 | 316,573,026 円 |

I. 貸借対照表関係

1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産	土地	7,479,000,000 円
	建物	18,304,341,741 円
	構築物	159,790,989 円
対応する債務	長期借入金	21,791,630,000 円

(一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。)

2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした引当外賞与の見積額は、1,279,980,007円です。

3. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、13,204,786,734円です。

4. 保証債務

独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証額 6,213,236,081 円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	31,003,381,117 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	30,253,054,493 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	750,326,624 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

991,678,179 円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

403,415,066 円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

229,839,228 円

2,375,259,097 円

II. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,535,081,311 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,218,119,562 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	316,961,749 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

292,347 円

317,254,096 円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	18,777,565,172 円
定期預金	△5,100,000,000 円
現金及び現金同等物	13,677,565,172 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	391,911,851 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,166,301,044 円

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、△52,222,061円は、地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

V. 減損会計関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
自然科学研究科工 の研究等	建物	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 自然科学研究科工 工学部1号館	558,295,365	
自然科学研究科工 の研究等	建物	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 自然科学研究科工 エコロジーシステム実験室	1,758,397	
教育学部 の教育等	建物	熊本県熊本市中央区京町本丁5番12号 教育学部附属小学校 附属小学校管理棟	88,945,723	
生命科学研究部医 の研究等	建物	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 生命科学研究部医 医学部臨床研究棟	22,706,456	
病院 の診療等	建物	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 管理棟(旧外来臨床研究棟)東側	194,547,591	
病院 の診療等	建物	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院、総合情報統括センター 旧管理棟	16,010,890	
病院 の診療等	建物	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 旧管理棟(倉庫)	116,078	
病院 の診療等	建物	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 旧管理棟(薬品庫)	2,959,147	
総合情報統括センター の支援等	工具器具備品	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 総合情報統括センター オンライン学習支援システム	523,250	
合計			885,862,897	

(2)減損の認識に至った経緯

・工学部1号館

対象資産の工学部1号館は、平成28年熊本地震により被災し使用できなくなりましたが、新営工事による建て直しにより取り壊すこととなり、今後使用しないという決定を行ったため、減損を認識いたしました。

・エコロジーシステム実験室

対象資産のエコロジーシステム実験室は、河川の改修及び市道等の拡張に必要な土地を熊本市へ譲渡したため、当該土地にある建物を取り壊すこととなり、今後使用しないという決定を行ったため、減損を認識いたしました。

・附属小学校管理棟

対象資産の附属小学校管理棟は、平成28年熊本地震により被災し使用できなくなりましたが、新営工事による建て直しにより取り壊すこととなり、今後使用しないという決定を行ったため、減損を認識いたしました。

・医学部臨床研究棟

対象資産の医学部臨床研究棟は、再整備計画により取り壊すこととなり、今後使用しないという決定を行ったため、減損を認識いたしました。

・管理棟(旧外来臨床研究棟)東側

対象資産の管理棟(旧外来臨床研究棟)東側は、再整備計画により取り壊すこととなり、今後使用しないという決定を行ったため、減損を認識いたしました。

・旧管理棟、旧管理棟(倉庫)、旧管理棟(薬品庫)

対象資産の旧管理棟は、再整備計画により取り壊すこととなり、今後使用しないという決定を行ったため、減損を認識いたしました。

・オンライン学習支援システム

対象資産のオンライン学習支援システムは、故障、老朽化及び陳腐化により使用できなくなり、今後使用しないという決定を行ったため、減損を認識いたしました。(期中廃却)

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 自然科学研究科工 工学部1号館	建物	558,295,338	-	558,295,311
熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 自然科学研究科工 エコロジーシステム実験室	建物	1,758,391	-	1,758,391
熊本県熊本市中央区京町本丁5番12号 教育学部附属小学校 附属小学校管理棟	建物	88,945,705	-	88,945,705
熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 生命科学研究部医 医学部臨床研究棟	建物	22,706,379	-	22,706,379
熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 管理棟(旧外来臨床研究棟)東側	建物	191,129,341	133,668,120	57,461,221
熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院、総合情報統括センター 旧管理棟	建物	16,010,845	14,174,826	1,836,019
熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 旧管理棟(倉庫)	建物	116,075	116,075	-
熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 旧管理棟(薬品庫)	建物	2,959,135	2,959,135	-
熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 総合情報統括センター オンライン学習支援システム	工具器具備品	523,249	-	523,249
合計		882,444,458	150,918,156	731,526,275

(4)回収可能サービス価額の算定方法等

資産の使用実績が著しく低下していることにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分(使用しないという決定を行った部分を含む。)以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所及び使用しなくなる日等の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日 (予定)	備考
病院 の診療等	構築物	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 電信線路	平成30年3月	
病院 の診療等	構築物	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 気送管設備	平成30年3月	
病院 の診療等	構築物	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 給気設備	平成30年3月	
病院 の診療等	構築物	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 動力設備	平成30年3月	

(2)使用しないという決定を行った経緯及び理由

再整備計画により、建物を取り壊すこととなったため、使用しないという決定を行いました。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

種類	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
構築物	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 電信線路	101,226	1	101,225
構築物	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 気送管設備	1,419,212	-	1,419,212
構築物	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 給気設備	2,120,264	1	2,120,263
構築物	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 動力設備	3,327,410	1	3,327,409
合計		6,968,112	3	6,968,109

VI. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、社債及び株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理規則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	18,777,565,172	18,777,565,172	-
(2) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,993,308,632 △5,790,000	4,987,518,632	-
(3) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(*3)	(6,213,236,081)	(6,505,164,173)	(291,928,092)
(4) 長期借入金(*3)	(21,791,630,000)	(22,469,207,963)	(677,577,963)
(5) PFI債務(*4)	(730,147,557)	(746,783,799)	(16,636,242)
(6) リース債務(*5)	(2,563,992,537)	(2,674,721,781)	(110,729,244)
(7) 未払金	(10,483,021,069)	(10,483,021,069)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 一年以内返済予定のものを含んでおります。

(*4) 長期PFI債務及び短期PFI債務の合計額であります。

(*5) 長期リース債務及び短期リース債務の合計額であります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金及び(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4) 長期借入金、(5) PFI債務及び(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様に借入、PFIによる施設整備及びリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 賃貸等不動産の時価等

当法人は、熊本県熊本市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン除去義務及び、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～48年と見積り、割引率は、0.08%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	36,740,211 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,492,052 円
時の経過による調整額	674,190 円
期末残高	<u>39,906,453 円</u>

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	673,885,713 円
勤務費用	153,645,507 円
利息費用	2,695,545 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,324,570 円
退職給付の支払額	<u>△ 29,427,170 円</u>
期末における退職給付債務	<u>798,475,025 円</u>

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	798,475,025 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>798,475,025 円</u>
退職給付引当金	798,475,025 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>798,475,025 円</u>

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	153,645,507 円
利息費用	2,695,545 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 2,324,570 円
合計	<u>154,016,482 円</u>

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)
割引率 0.6 %

X. 重要な債務負担行為

1. PFI事業

(単位:円)

件名	契約金額	うち翌期以降支払額	備考
熊本大学(本荘)発生医学研究センター施設整備事業	2,268,976,831	175,672,746	
熊本大学(黒髪南)工学部他校舎改修施設整備等事業	5,044,622,425	669,433,000	

2. 工事請負契約等

(単位:円)

件名	契約金額	うち翌期以降支払額	備考
(黒髪南)黒髪南C2仮設校舎取設工事	433,620,000	99,446,400	
(黒髪南)黒髪南C2新営その他設計業務	72,900,000	51,030,000	
(本荘中)本樹中5災害復旧工事	79,088,400	79,088,400	
(黒髪南)黒髪南W2他災害復旧工事	120,960,000	72,576,000	
(宇留毛)国際交流会館A棟他災害復旧工事	127,008,000	76,205,000	
(大江北他)大江C1他災害復旧工事	119,307,600	71,587,600	
(医病)基幹・環境整備(旧管理棟等取り壊し)工事	236,520,000	141,912,000	
(本荘南)本荘南1他災害復旧工事	85,748,760	85,748,760	
(黒髪南)黒髪南C7他災害復旧工事	184,032,000	110,419,200	
(黒髪北)黒髪北N10他災害復旧工事	81,000,000	81,000,000	
(黒髪南)黒髪南E2他災害復旧工事	107,460,000	64,480,000	
(本庄北)本荘北4他災害復旧工事	148,932,000	89,359,200	
(黒髪北)黒髪北E1他災害復旧工事	105,840,000	105,840,000	
(本庄北)西病棟他災害復旧工事	106,812,000	64,087,200	
(黒髪南)黒髪南C3他災害復旧工事	90,180,000	90,180,000	
(医病)外来診療棟災害復旧工事	107,028,000	107,028,000	
(黒髪北他)五高記念館他災害復旧設計業務	118,800,000	83,160,000	
(京町)教育学部附属小学校管理棟新営その他工事	245,592,000	245,592,000	
全身用X線コンピュータ断層撮影装置保守点検 一式	66,198,400	53,152,000	
放射線治療システム保守点検業務 一式	147,960,000	118,800,000	
全身用X線CT診断装置等保守点検業務 一式	166,698,000	163,919,700	
医用自動洗浄システム一式(リース)	297,036,720	297,036,720	

XI. 土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額 : 51,952,184 円
 場所 : 熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号、40番1号
 面積 : 894.45 m²

2. 譲渡理由

熊本県熊本市からの河川改修及び市道等工事に伴う土地譲渡の要請に応じるため。

3. 譲渡収入の額

71,931,476 円

4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額 1,000,000 円

5. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 35,465,738 円

6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日 平成29年3月31日

7. 減資額 25,976,092 円

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	15
25-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の明細	15
25-3 未払金の明細	15
26. 関連公益法人	
26-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要	16
26-2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況	16
26-3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	16
26-4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	当期損益内	当期増益外	差引 当期末残高	摘要
					当期償却額						
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	44,797,914,405	3,336,679,392	137,000	48,134,456,797	22,420,832,593	1,472,754,128	690,819,008	-	690,819,008	25,022,805,196
	構築物	2,636,825,388	174,512,309	1,858,183	2,809,479,514	1,969,371,714	89,170,099	-	-	-	840,107,800
	機械装置	120,000,000	-	-	120,000,000	63,999,999	12,000,000	-	-	-	56,000,001
	工具器具備品	2,817,469,825	-	339,948,583	2,477,521,242	2,031,692,443	159,799,135	-	-	-	445,828,799
	図書	3,136,327	-	-	3,136,327	-	-	-	-	-	3,136,327
	船舶	97,532,000	-	-	97,532,000	39,802,969	13,343,616	-	-	-	57,729,031
	車両運搬具	22,039,637	-	-	22,039,637	14,108,245	2,514,156	-	-	-	7,931,392
計	50,494,917,582	3,511,191,701	341,943,766	53,664,165,517	26,539,807,963	1,749,581,134	690,819,008	-	690,819,008	26,433,538,546	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	36,880,650,893	1,361,921,654	-	38,242,572,547	16,573,479,478	1,531,317,539	191,102,201	150,918,156	40,184,045	21,477,990,868
	構築物	1,563,621,478	20,932,083	1,049,433	1,583,504,128	460,498,850	75,240,978	-	-	-	1,123,005,278
	機械装置	222,475,201	84,292,941	-	306,768,142	115,744,769	26,479,608	-	-	-	191,023,373
	工具器具備品	38,604,074,991	10,471,698,767	4,454,047,323	44,621,726,435	29,079,491,245	3,349,874,773	-	-	523,249	15,542,235,190
	図書	3,979,558,319	19,618,822	17,670,587	3,981,506,554	-	-	-	-	-	3,981,506,554
	船舶	4,112,300	-	-	4,112,300	3,657,282	237,400	-	-	-	455,018
	車両運搬具	76,614,817	1,662,960	-	78,277,777	57,833,583	8,451,676	-	-	-	20,444,194
計	81,331,107,999	11,960,127,227	4,472,767,343	88,818,467,883	46,290,705,207	4,991,601,974	191,102,201	150,918,156	40,707,294	42,336,660,475	
非償却資産	土地	45,548,846,275	-	51,952,184	45,496,894,091	-	-	-	-	-	45,496,894,091
	美術品・收藏品	135,902,734	-	-	135,902,734	-	-	-	-	-	135,902,734
	建設仮勘定	2,321,943,680	2,656,798,560	4,314,497,960	664,244,280	-	-	-	-	-	664,244,280
	計	48,006,692,689	2,656,798,560	4,366,450,144	46,297,041,105	-	-	-	-	-	46,297,041,105
有形固定資産 合計	土地	45,548,846,275	-	51,952,184	45,496,894,091	-	-	-	-	-	45,496,894,091
	建物	81,678,565,298	4,698,601,046	137,000	86,377,029,344	38,994,312,071	3,004,071,667	881,921,209	150,918,156	731,003,053	46,500,796,064
	構築物	4,200,446,866	195,444,392	2,907,616	4,392,983,642	2,429,870,564	164,411,077	-	-	-	1,963,113,078
	機械装置	342,475,201	84,292,941	-	426,768,142	179,744,768	38,479,608	-	-	-	247,023,374
	工具器具備品	41,421,544,816	10,471,698,767	4,793,995,906	47,099,247,677	31,111,183,688	3,509,673,908	-	-	523,249	15,988,063,989
	図書	3,982,694,646	19,618,822	17,670,587	3,984,642,881	-	-	-	-	-	3,984,642,881
	美術品・收藏品	135,902,734	-	-	135,902,734	-	-	-	-	-	135,902,734
	船舶	101,644,300	-	-	101,644,300	43,460,251	13,581,016	-	-	-	58,184,049
車両運搬具	98,654,454	1,662,960	-	100,317,414	71,941,828	10,965,832	-	-	-	28,375,586	
建設仮勘定	2,321,943,680	2,656,798,560	4,314,497,960	664,244,280	-	-	-	-	-	664,244,280	
計	179,832,718,270	18,128,117,488	9,181,161,253	188,779,674,505	72,830,513,170	6,741,183,108	881,921,209	150,918,156	731,526,302	115,067,240,126	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	43,098,000	-	-	43,098,000	43,097,999	-	-	-	-	1
	計	43,098,000	-	-	43,098,000	43,097,999	-	-	-	-	1
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	106,033,105	43,912,602	15,610,661	134,335,046	41,158,404	14,832,639	-	-	-	93,176,642
	借地権	83,400,000	-	-	83,400,000	-	-	-	-	-	83,400,000
	商標権	3,110,700	-	-	3,110,700	3,110,698	74,968	-	-	-	2
	ソフトウェア	457,543,236	1,443,384,360	-	1,900,927,596	519,678,957	82,262,827	-	-	-	1,381,248,639
	特許権等仮勘定	153,633,875	60,125,931	65,863,786	147,896,020	-	-	-	-	-	147,896,020
	電話加入権	1,629,000	-	-	1,629,000	-	-	1,357,500	-	-	271,500
	計	805,349,916	1,547,422,893	81,474,447	2,271,298,362	563,948,059	97,170,434	1,357,500	-	-	1,705,992,803
無形固定資産 合計	特許権	106,033,105	43,912,602	15,610,661	134,335,046	41,158,404	14,832,639	-	-	-	93,176,642
	借地権	83,400,000	-	-	83,400,000	-	-	-	-	-	83,400,000
	商標権	3,110,700	-	-	3,110,700	3,110,698	74,968	-	-	-	2
	ソフトウェア	500,641,236	1,443,384,360	-	1,944,025,596	562,776,956	82,262,827	-	-	-	1,381,248,640
	特許権等仮勘定	153,633,875	60,125,931	65,863,786	147,896,020	-	-	-	-	-	147,896,020
	電話加入権	1,629,000	-	-	1,629,000	-	-	1,357,500	-	-	271,500
	計	848,447,916	1,547,422,893	81,474,447	2,314,396,362	607,046,058	97,170,434	1,357,500	-	-	1,705,992,804
その他の資産	その他長期債権	35,817,051	5,324,055	11,796,933	29,344,173	-	-	-	-	-	29,344,173
	徴収不能引当金	△29,300,000	△4,669,621	△10,419,621	△23,550,000	-	-	-	-	-	△23,550,000
	差入保証金	5,293,335	-	-	5,293,335	-	-	-	-	-	5,293,335
	計	11,810,386	654,434	1,377,312	11,087,508	-	-	-	-	-	11,087,508

(注) 1. 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があった資産の主なものは以下のとおりです。

資産の種類	理由	金額
有形固定資産 (特定償却資産)	建物 臨床医学研究棟	研究のため 2,967,648,764
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物 臨床医学研究棟	研究のため 1,051,288,301
	病院情報管理システム(ハードウェア)	診療のため 691,272,360
	二次元質量分析計	研究のため 349,056,000
	全身用マルチスライススペクトラル装置 IQon Spectral CT	診療のため 216,000,000
	超電導磁石式全身用MR装置 Vantage Galan 3T MRT-30	診療のため 216,000,000
	集束イオン/電子ビーム加工観察装置	研究のため 213,597,000
	血管造影X線診断装置 Allura Xper FD20/15	診療のため 138,240,000
	電子スピン共振装置	研究のため 127,980,000
	LC/MS/MSシステム	研究のため 124,200,000
	ThetaProbe同時角度分解型XPS分析システム	研究のため 118,195,200
Triple TOF 6600システム	研究のため 116,480,000	
非償却資産	建設仮勘定 臨床医学研究棟新築工事	新築工事のため 1,510,902,720
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア 病院情報管理システム(ソフトウェア)	診療のため 1,443,384,360

2. 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下のとおりです。

資産の種類	理由	金額
有形固定資産 (特定償却資産以外)	工具器具備品 病院情報管理システム	リース契約満了のため 2,010,785,086

3. 平成28年熊本地震により被災したことによる有形固定資産の当期減少額は、1,557,600,754円であり、内訳は構築物91,183円、工具器具備品1,557,509,571円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,550,346	193,645,379	-	191,775,882	-	9,419,843	(注)
たな卸資産計	7,550,346	193,645,379	-	191,775,882	-	9,419,843	
医薬品	125,345,507	7,036,113,408	-	6,836,137,344	413,182	324,908,389	(注)
診療材料	115,363,941	3,513,325,617	-	3,518,115,594	1,605,865	108,968,099	(注)
医薬品及び診療材料計	240,709,448	10,549,439,025	-	10,354,252,938	2,019,047	433,876,488	

(注) 当期減少額(その他)は、低価法適用による評価損であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額(円)	摘要
土地	用水路通路橋敷地	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	2,175.44		107,820	道路管理者 熊本市長
	用水路通路橋敷地	熊本県熊本市中央区九品寺4丁目21番6号	30.56		1,074	道路管理者 熊本市長
	排水管理設敷地	熊本県熊本市中央区京町本丁5番12号	2.70		145	道路管理者 熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本県熊本市中央区黒髪7丁目773番	12.00		285	道路管理者 熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号	0.16		5	道路管理者 熊本県知事
	配水管理設敷地	熊本県上天草市松島町合津6061番	4.00		45	道路管理者 熊本県知事
	ポンプ室敷地	熊本県上天草市松島町合津6061番	13.69		156	上天草市長
	取水管敷地	熊本県上天草市松島町合津6061番	48.60		555	上天草市長
	小計				110,085	
工具器具備品	自動細胞培養装置	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	1台		1,551,180	文部科学省大臣官房会計課長
	オールインワン次世代シーケンサー	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	1台		1,547,240	文部科学省大臣官房会計課長
	倒立型リサーチ顕微鏡	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	1台		262,470	文部科学省大臣官房会計課長
	微量高速冷却遠心機	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	1台		208,476	文部科学省大臣官房会計課長
	ルミノ・イメージアナライザー	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	1台		88,200	文部科学省大臣官房会計課長
	セキア収納 両開き扉	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	2台		97,764	環境省総合環境政策局環境保健部長
	ノートパソコン	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	3台		75,744	環境省総合環境政策局環境保健部長
	自動体外式除細動器	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	1台		41,952	環境省総合環境政策局環境保健部長
	ビデオカメラ	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	2台		30,072	環境省総合環境政策局環境保健部長
	デジタルカメラ	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	1台		20,436	環境省総合環境政策局環境保健部長
	植物工場ミニプラント	熊本県熊本市中央区大江本町5番1号	1台		223,608	熊本県知事
	新生児人工呼吸器	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	2台		2,848,302	熊本市病院事業管理者
	アクトカルディオグラフ	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	3台		1,006,764	熊本市病院事業管理者
	ベッドサイドモニター	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	3台		882,336	熊本市病院事業管理者
	トワイツアクトカルディオグラフ	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	3台		670,461	熊本市病院事業管理者
	シリンジポンプ	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	20台		554,910	熊本市病院事業管理者
	CPAP呼吸器	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	1台		369,579	熊本市病院事業管理者
	光線療法治療器	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	1台		116,704	熊本市病院事業管理者
	小計				10,596,198	
	合計				10,706,283	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
熊本大学(本荘)発生医学研究センター施設整備事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	PFI熊大発生医学センター株式会社	H15.10.15~H30.3.31	
熊本大学(黒髪南)工学部他校舎改修施設整備等事業	建物改修及び維持管理	RO方式	株式会社くまもとアカデミックサービス	H17.4.26~H31.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項なし(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項なし

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	21,991,173,000	1,431,344,000	1,630,887,000	(1,527,752,000) 21,791,630,000	0.667%	H29.9.20 ~H54.3.20	(注)
計	21,991,173,000	1,431,344,000	1,630,887,000	(1,527,752,000) 21,791,630,000			

(注) 1. ()は内数で、一年以内返済予定額です。

2. 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	277,447,341	293,923,301	277,447,341	-	293,923,301	
合計	277,447,341	293,923,301	277,447,341	-	293,923,301	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	86,484,350	15,860,400	102,344,750	1,996,158	1,226,529	3,222,687	(注)
その他長期債権	35,817,051	△6,472,878	29,344,173	29,300,000	△5,750,000	23,550,000	(注)
未収附属病院収入	4,902,194,556	91,114,076	4,993,308,632	10,070,000	△4,280,000	5,790,000	(注)
その他未収入金	156,128,100	31,312,908	187,441,008	1,014,279	5,176	1,019,455	(注)
計	5,180,624,057	131,814,506	5,312,438,563	42,380,437	△8,798,295	33,582,142	

(注) 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	673,885,713	154,016,482	29,427,170	798,475,025	
退職一時金に係る債務	673,885,713	154,016,482	29,427,170	798,475,025	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	△2,324,570	△2,324,570	-	
退職給付引当金	673,885,713	151,691,912	27,102,600	798,475,025	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	5,733,707	28,617	-	5,762,324	基準第90特定 有
石綿障害予防規則	8,443,070	189,969	-	8,633,039	基準第90特定 無
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	998,580	2,498,382	-	3,496,962	基準第90特定 有
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	4,996,923	81,272	-	5,078,195	基準第90特定 無
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	11,975,576	262,592	-	12,238,168	基準第90特定 有
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	4,592,355	105,410	-	4,697,765	基準第90特定 無
合計	36,740,211	3,166,242	-	39,906,453	

(12) 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	13	7,117,430,392	-	-	1	904,194,311	12	6,213,236,081	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	66,938,166,079	-	25,976,092	66,912,189,987 (注)1	
	計	66,938,166,079	-	25,976,092	66,912,189,987	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,200,815,689	-	-	2,200,815,689	
	施設費 (うち大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額)	19,111,209,855 (292,186,086)	3,877,625,113 (26,363,429)	- (-)	22,988,834,968 (318,549,515)	(注)2
	補助金等	3,155,121,000	-	-	3,155,121,000	
	寄附金等	12,266,507	-	-	12,266,507	
	目的積立金	2,096,038,624	-	-	2,096,038,624	
	前中期目標期間繰越積立金	226,372,710	-	-	226,372,710	
	損益外固定資産除売却差額相当額	△1,863,598,162	-	341,943,767	△2,205,541,929 (注)3	
	計	24,938,226,223	3,877,625,113	341,943,767	28,473,907,569	
	損益外減価償却累計額	△25,173,999,473	△1,749,581,134	△340,674,645	△26,582,905,962 (注)4	
	損益外減損損失累計額	-	△690,819,008	-	△690,819,008 (注)5	
損益外利息費用累計額	△2,938,707	△297,539	-	△3,236,246 (注)6		
差引計	△238,711,957	1,436,927,432	1,269,122	1,196,946,353		

- (注) 1. 当期減少額は、土地の売却によるものです。
2. 当期増加額は、「(17)-1 施設費の明細」に記載しております。
3. 当期減少額は、特定償却資産の除却に伴うものです。
4. 当期増加額は、特定償却資産の償却によるもので、当期減少額は、特定償却資産の除却に伴う損益外減価償却累計額の取崩しによるものです。
5. 当期増加額は、特定償却資産の減損によるもので、当期減少額は、特定償却資産の除却に伴う損益外減損損失累計額の取崩しによるものです。
6. 当期増加額は、特定資産除去債務の時の経過による増加額によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	2,715,962,365	1,503,489,788	4,219,452,153	-	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	-	4,206,936,833	262,781,969	3,944,154,864	(注)2
計	2,715,962,365	5,710,426,621	4,482,234,122	3,944,154,864	

- (注) 1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,715,962,365円であり、これから前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,503,489,788円を加えると、積立金は4,219,452,153円となります。
 2. この積立金4,219,452,153円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は4,206,936,839円であり、差し引き12,515,320円については国庫に納付しております。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	退職手当	年俸制導入促進費	計
教員人件費	46,777,964	8,616,056	55,394,020
職員人件費	207,387,949	-	207,387,949
合計	254,165,913	8,616,056	262,781,969

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		242,768,544	
備品費		33,458,104	
印刷製本費		48,236,934	
水道光熱費		160,866,117	
旅費交通費		125,242,805	
通信運搬費		8,380,860	
賃借料		34,825,926	
車両燃料費		434,108	
福利厚生費		12,060,464	
保守費		15,857,619	
修繕費		49,349,561	
損害保険料		1,424,555	
広告宣伝費		4,906,223	
諸会費		10,224,373	
会議費		1,847,686	
報酬・委託・手数料		229,359,876	
租税公課		908	
奨学費		759,014,211	
減価償却費		261,380,551	
貸倒損失		6,605,300	
徴収不能引当金繰入額		1,226,529	
雑費		62,263,677	2,069,734,931
研究経費			
消耗品費		794,524,910	
備品費		220,257,195	
印刷製本費		22,323,290	
水道光熱費		256,628,669	
旅費交通費		401,937,918	
通信運搬費		18,395,019	
賃借料		15,560,059	
車両燃料費		1,250,253	
保守費		36,414,511	
修繕費		117,497,610	
損害保険料		2,824,587	
広告宣伝費		699,840	
諸会費		46,464,759	
会議費		7,151,782	
報酬・委託・手数料		446,246,321	
租税公課		208,766	
減価償却費		1,089,784,020	
雑費		208,444,529	3,686,614,038
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,072,160,004		
診療材料費	3,551,115,344		
医療用消耗器具備品費	43,916,465		
給食用材料費	44,402,078	10,711,593,891	
委託費			
検査委託費	118,790,863		
給食委託費	445,592,154		
寝具委託費	43,927,665		
医事委託費	187,865,956		
清掃委託費	103,589,613		
保守委託費	12,463,382		
その他委託費	1,126,279,177	2,038,508,810	
設備関係費			
減価償却費	3,222,023,074		
機器賃借料	263,892,552		
修繕費	275,765,582		
機器保守費	357,392,892		
車両関係費	623,010	4,119,697,110	
研修費	6,422,784	6,422,784	
経費			
消耗品費	297,402,325		
備品費	15,341,600		
印刷製本費	12,801,668		
水道光熱費	372,316,681		
旅費交通費	42,364,406		
通信運搬費	22,784,312		
賃借料	21,223,608		
損害保険料	43,761,569		
広告宣伝費	1,541,484		
諸会費	2,386,282		
会議費	700,068		
報酬・委託・手数料	9,648,943		
職員被服費	4,765,680		
雑費	7,376,694	854,415,320	17,730,637,915
教育研究支援経費			
消耗品費		223,150,290	
備品費		6,326,586	
印刷製本費		3,331,678	
水道光熱費		26,782,484	
旅費交通費		2,736,330	
通信運搬費		7,829,958	
賃借料		6,355,372	
保守費		34,746,229	
修繕費		2,603,189	

諸會費		1,561,254	
會議費		12,000	
報酬・委託・手数料		42,141,761	
減価償却費		129,253,248	
雑費		11,966,069	498,796,448
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	114,048,493		
賞与	18,325,559		
法定福利費	19,489,338	151,863,390	151,863,390
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	233,158,043		
賞与	23,333,201		
法定福利費	31,703,821	288,195,065	288,195,065
消耗品費			729,386,068
備品費			72,263,966
印刷製本費			8,623,565
水道光熱費			129,195,487
旅費交通費			154,244,503
通信運搬費			8,697,952
賃借料			10,692,709
車両燃料費			203,739
保守費			11,324,053
修繕費			23,819,626
損害保険料			453,743
広告宣伝費			108,000
諸會費			9,106,670
會議費			1,651,396
報酬・委託・手数料			650,778,790
租税公課			5,380,029
減価償却費			277,928,657
雑費			43,508,298
共同研究費			2,577,425,706
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	47,834,136		
賞与	9,188,747		
法定福利費	8,444,459	65,467,342	65,467,342
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	23,080,917		
賞与	1,441,462		
法定福利費	2,128,023	26,650,402	26,650,402
消耗品費			166,200,721
備品費			34,262,078
印刷製本費			205,167
水道光熱費			10,982,053
旅費交通費			41,400,598
通信運搬費			1,472,554
賃借料			7,001,177
車両燃料費			29,170
保守費			1,640,276
修繕費			6,193,346
損害保険料			3,324
諸會費			2,650,747
會議費			315,016
報酬・委託・手数料			36,692,139
租税公課			607,682
減価償却費			25,298,444
雑費			9,308,575
受託事業費			436,380,811
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	30,826,868		
賞与	938,623		
法定福利費	4,461,117	36,226,608	36,226,608
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	54,854,529		
賞与	10,286,819		
法定福利費	8,994,730	74,136,078	74,136,078
消耗品費			51,270,668
備品費			10,238,175
印刷製本費			11,432,247
水道光熱費			22,237,971
旅費交通費			52,242,878
通信運搬費			2,870,363
賃借料			3,054,793
車両燃料費			10,529
保守費			388,800
修繕費			1,178,593
損害保険料			91,410
広告宣伝費			427,680
諸會費			4,560,282
會議費			724,622
報酬・委託・手数料			20,701,878
租税公課			7,728,265
減価償却費			6,449,556
雑費			1,609,761
			307,581,157

役員人件費			
報酬(常勤)		71,475,648	
報酬(非常勤)		2,450,400	
賞与		26,479,952	
法定福利費		11,342,044	111,748,044
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,343,938,502		
賞与	2,217,115,457		
退職給付費用	761,839,930		
法定福利費	1,271,676,802	10,594,570,691	
非常勤教員給与			
給料	3,102,935,514		
賞与	58,906,859		
賞与引当金繰入額	25,270,576		
法定福利費	403,812,874	3,590,925,823	14,185,496,514
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,640,661,894		
賞与	1,369,351,067		
退職給付費用	513,314,597		
法定福利費	902,645,773	7,425,973,331	
非常勤職員給与			
給料	3,677,707,354		
賞与	441,074,208		
賞与引当金繰入額	268,652,725		
退職給付費用	155,291,805		
法定福利費	626,866,492	5,169,592,584	12,595,565,915
一般管理費			
消耗品費		106,907,429	
備品費		15,245,405	
印刷製本費		46,392,157	
水道光熱費		138,554,876	
旅費交通費		44,509,833	
通信運搬費		26,913,011	
賃借料		13,601,660	
車両燃料費		2,486,849	
福利厚生費		30,415,844	
保守費		26,258,296	
修繕費		40,557,382	
損害保険料		13,375,095	
広告宣伝費		10,380,050	
諸会費		31,406,354	
会議費		1,245,109	
報酬・委託・手数料		306,130,106	
租税公課		10,748,174	
減価償却費		77,031,509	
貸倒損失		340,580	
徴収不能引当金繰入額		5,176	
雑費		162,412,214	1,104,917,109

(注) 人件費の定義

常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づく、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	-	23,310,916,000	15,880,267,298	7,341,873,947	-	-	23,222,141,245	88,774,755
合計	-	23,310,916,000	15,880,267,298	7,341,873,947	-	-	23,222,141,245	88,774,755

1. 交付金当期交付額には、災害復旧のための補正予算分が含まれております。
2. 災害復旧に対応する収益1,237,099,025円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準	13,073,138,332	13,073,138,332
業務達成基準	397,848,843	397,848,843
費用進行基準	2,409,280,123	2,409,280,123
合計	15,880,267,298	15,880,267,298

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金	2,892,234,818	568,789,736	2,068,672,279	254,772,803	
(本荘)総合研究棟(臨床系)	1,011,712,680	-	1,010,217,070	1,495,610	
(本荘)基幹・環境整備(電気設備等)	240,857,280	-	240,452,280	405,000	
(医病)基幹・環境整備(支障建物撤去等)	10,001,212	7,442,712	1,956,255	602,245	
(本荘)ライフライン再生(排水設備等)	1,730,000	1,620,000	-	110,000	
(黒髪南)工学部他校舎改修施設整備等事業	270,475,482	-	242,500,031	27,975,451	
(本荘)発生医学研究センター施設整備事業	125,584,413	-	125,584,413	-	
(黒髪他)災害復旧事業	687,384,684	184,084,960	394,798,178	108,501,546	
(黒髪他)災害復旧事業Ⅱ	542,059,067	375,642,064	53,164,052	113,252,951	
(大江)災害復旧事業Ⅲ	2,430,000	-	-	2,430,000	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	38,000,000	-	26,363,429	11,636,571	
営繕事業	38,000,000	-	26,363,429	11,636,571	
合計	2,930,234,818	568,789,736	2,095,035,708	266,409,374	

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	165,114,210	-	-	-	-	165,114,210	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	340,858,000	-	-	-	-	340,858,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	43,000,000	-	14,131,864	-	-	28,868,136	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	172,371,000	-	-	-	-	172,371,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	144,000,000	-	-	-	-	144,000,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	1,115,000	-	-	-	-	1,115,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	23,448,000	-	1,300,769	-	-	22,147,231	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援推進調査研究事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	6,993,000	-	-	-	-	6,993,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	5,116,962	-	878,040	-	-	4,238,922	-
		間接経費	-	736,362	-	-	-	-	736,362	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	108,176,760	-	2,997,000	-	-	105,179,760	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業補助金	熊本県	直接経費	-	34,936,000	-	-	-	-	34,936,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
がん緩和ケア提供体制整備事業費補助金	熊本県	直接経費	-	22,071,545	-	-	-	-	22,071,545	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
移植医療を担当する専門職の確保、維持、育成事業	熊本県	直接経費	-	6,000,000	-	-	-	-	6,000,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県看護学生県内定着促進事業費補助金	熊本県	直接経費	-	365,000	-	-	-	-	365,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県肝疾患診療拠点病院関係事業費補助金	熊本県	直接経費	-	12,535,000	-	-	-	-	12,535,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県産科医等育成支援事業費補助金	熊本県	直接経費	-	600,000	-	-	-	-	600,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県産科医等確保支援事業費補助金	熊本県	直接経費	-	435,000	-	-	-	-	435,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県周産期医療体制緊急整備事業補助金	熊本県	直接経費	-	14,904,000	-	14,904,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県小児医療施設設備整備事業補助金	熊本県	直接経費	-	10,284,000	-	10,284,000	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県小児在宅医療支援センター運営事業	熊本県	直接経費	-	40,666,000	-	9,222,320	-	-	31,443,680	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県新型インフルエンザ等外来医療機関設備整備事業費補助金	熊本県	直接経費	-	102,642	-	-	-	-	102,642	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県新生児医療担当医(新生児科医)確保事業費補助金	熊本県	直接経費	-	655,000	-	-	-	-	655,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県病院内保育所運営事業費補助金	熊本県	直接経費	-	4,180,000	-	-	-	-	4,180,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期搬送受入促進事業補助金	熊本県	直接経費	-	543,000	-	-	-	-	543,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
神経難病診療体制構築事業	熊本県	直接経費	-	26,000,000	-	-	-	-	26,000,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
中山間地域サポート推進事業	熊本県	直接経費	-	300,000	-	-	-	-	300,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
糖尿病医療の均てん化・ネットワーク支援事業	熊本県	直接経費	-	8,521,537	-	-	-	-	8,521,537	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
認知症多職種連携バスマodel事業補助金	熊本県	直接経費	-	1,580,000	-	-	-	-	1,580,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	1,196,871,656	-	53,717,993	-	-	1,143,153,663	-
		間接経費	-	736,362	-	-	-	-	736,362	-
		計	-	1,197,608,018	-	53,717,993	-	-	1,143,890,025	-

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(97,955,600)	(7)	(11,342,044)	(-)	(-)
		97,955,600	7	11,342,044	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,450,400	1	-	-	-
	計	(97,955,600)	(7)	(11,342,044)	(-)	(-)
		100,406,000	8	11,342,044	-	-
教員	常勤	(8,394,019,031)	(950)	(1,249,427,201)	(759,785,839)	(61)
		8,561,053,959	974	1,271,676,802	761,839,930	65
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,187,112,949	1,070	403,812,874	-	-
	計	(8,394,019,031)	(950)	(1,249,427,201)	(759,785,839)	(61)
		11,748,166,908	2,044	1,675,489,676	761,839,930	65
職員	常勤	(5,883,997,035)	(991)	(883,145,572)	(512,144,534)	(62)
		6,010,012,961	1,035	902,645,773	513,314,597	68
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,387,434,287	1,934	626,866,492	155,291,805	584
	計	(5,883,997,035)	(991)	(883,145,572)	(512,144,534)	(62)
		10,397,447,248	2,969	1,529,512,265	668,606,402	652
合計	常勤	(14,375,971,666)	(1,948)	(2,143,914,817)	(1,271,930,373)	(123)
		14,669,022,520	2,016	2,185,664,619	1,275,154,527	133
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,576,997,636	3,005	1,030,679,366	155,291,805	584
	計	(14,375,971,666)	(1,948)	(2,143,914,817)	(1,271,930,373)	(123)
		22,246,020,156	5,021	3,216,343,985	1,430,446,332	717

(注) 1. 人件費の定義

常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づく、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 支給額欄には、承継職員等に係る支給額を内数にて()書きしております。

3. 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役員	学長	基本給月額	1,107,000円
	理事	基本給月額	633,000円 ~ 818,000円
	理事(非常勤)	基本給月額	300,000円
	監事	基本給月額	633,000円 ~ 761,000円
	監事(非常勤)	基本給月額	200,000円

常勤役員については、基本給のほか、該当者に対し特別都市手当、広域異動手当、通勤手当、単身赴任手当及び期末特別給を支給しております。

非常勤役員については、基本給のほか、通勤手当を支給しております。

退職手当の額は、在職期間1月につき、退職の日におけるその者の基本給月額に100分の12.5の割合を乗じて得た額に100分の87を乗じて得た金額を支給しております。

教職員：給与は、一般職の職員の給与に関する法律並びに人事院規則に準じて支給しております。

なお、教育職基本給表(二)又は教育職基本給表(三)の適用を受ける職員で教育学部附属学校に勤務するものは、平成26年4月1日付け遡及適用の基本給表改正による改正後の基本給月額が同日付け熊本県における基本給月額を下回る場合は、その差額を教育学部附属学校教員調整手当として支給しております。

退職手当は、国家公務員退職手当法に準じて支給しております。

4. 教職員の給与の「支給人員」は年間平均支給人員数で記載しております。

5. 上記金額には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	附属病院	学部・大学院	附属学校	学内共同 利用施設	発生医学 研究所	事務局	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	31,237,210,399	13,625,594,799	876,007,709	5,001,415,121	825,306,128	2,634,447,323	54,199,981,479	-	54,199,981,479
教育経費	32,033,153	1,221,610,590	96,785,893	488,974,487	50,232,442	180,098,366	2,069,734,931	-	2,069,734,931
研究経費	123,320,537	1,982,200,671	102,024	1,212,335,660	276,500,218	92,154,928	3,686,614,038	-	3,686,614,038
診療経費	17,730,637,915	-	-	-	-	-	17,730,637,915	-	17,730,637,915
教育研究支援経費	13,392	432,578	-	498,195,550	-	154,928	498,796,448	-	498,796,448
受託研究費	514,031,675	1,289,092,305	165,163	533,870,462	214,938,901	25,327,200	2,577,425,706	-	2,577,425,706
共同研究費	18,128,421	271,746,590	-	134,033,279	4,822,403	7,650,118	436,380,811	-	436,380,811
受託事業費	150,990,137	97,932,411	6,283,665	44,983,655	439,610	6,951,679	307,581,157	-	307,581,157
人件費	12,668,055,169	8,762,579,654	772,670,964	2,089,022,028	278,372,554	2,322,110,104	26,892,810,473	-	26,892,810,473
一般管理費	236,646,915	332,132,769	369,889	49,119,220	2,389,942	484,258,374	1,104,917,109	-	1,104,917,109
財務費用	266,295,838	1,942,668	-	6,781,945	6,432,165	17,390,915	298,843,531	-	298,843,531
雑損	982,039	1,011,955	-	7,314,840	-	360,686	9,669,520	-	9,669,520
小計	31,741,135,191	13,960,682,191	876,377,598	5,064,631,126	834,128,235	3,136,457,298	55,613,411,639	-	55,613,411,639
業務収益									
運営費交付金収益	3,558,963,725	6,620,940,577	731,740,275	1,635,174,927	349,743,858	1,746,404,911	14,642,968,273	-	14,642,968,273
学生納付金収益	-	3,743,676,802	97,507,779	1,301,286,443	57,808,148	247,441,509	5,447,720,681	-	5,447,720,681
公開講座等収益	-	-	-	7,427,800	-	-	7,427,800	-	7,427,800
附属病院収益	27,372,847,265	-	-	-	-	-	27,372,847,265	-	27,372,847,265
受託研究収益	580,541,055	1,305,767,958	-	433,445,949	248,561,196	-	2,568,316,158	-	2,568,316,158
共同研究収益	20,585,055	300,283,157	-	112,804,920	8,034,261	-	441,707,393	-	441,707,393
受託事業等収益	154,497,722	104,407,510	6,283,665	44,502,151	579,610	-	310,270,658	-	310,270,658
寄附金収益	441,653,825	823,653,783	8,789,979	100,624,463	23,833,999	14,270,219	1,412,826,268	-	1,412,826,268
財務収益	-	-	-	-	-	2,554,366	2,554,366	-	2,554,366
雑益等	836,250,697	1,195,334,396	26,741,796	1,321,660,247	185,678,704	825,268,784	4,390,934,624	-	4,390,934,624
小計	32,965,339,344	14,094,064,183	871,063,494	4,956,926,900	874,239,776	2,835,939,789	56,597,573,486	-	56,597,573,486
業務損益	1,224,204,153	133,381,992	△5,314,104	△107,704,226	40,111,541	△300,517,509	984,161,847	-	984,161,847
土地	7,212,823,000	27,693,671,091	4,894,000,000	63,700,000	-	5,632,700,000	45,496,894,091	-	45,496,894,091
建物	18,972,702,171	16,733,745,285	1,384,450,917	6,324,181,786	778,597,543	2,307,118,362	46,500,796,064	-	46,500,796,064
構築物	896,047,024	396,566,341	97,650,375	96,995,850	7,192,249	468,661,239	1,963,113,078	-	1,963,113,078
その他	13,363,439,533	6,914,371,937	43,639,034	7,993,325,457	392,055,166	418,013,391	29,124,844,518	18,777,565,172	47,902,409,690
附属資産	40,445,011,728	51,738,354,654	6,419,740,326	14,478,203,093	1,177,844,958	8,826,492,992	123,085,647,751	18,777,565,172	141,863,212,923

(注) 1. セグメント区分は業務内容に応じて区分しております。

2. 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区分	附属病院	学部・大学院	附属学校	学内共同利用施設	発生医学研究所	事務局	合計
減価償却費	3,270,980,198	920,657,363	26,481,186	586,577,635	167,165,957	116,910,069	5,088,772,408
損益外減価償却相当額	113,776,931	899,407,946	79,033,264	461,477,857	74,319,861	121,565,275	1,749,581,134
損益外減損損失等相当額	3,409,300	637,996,809	88,945,705	1,174,488	-	-	731,526,302
損益外利息費用相当額	10,201	74,707	-	200,631	-	12,000	297,539
損益外除売却差額相当額	1,269,093	15	-	12	-	1	1,269,121
引当外賞与増加見積額	4,999,176	△12,515,393	△726,846	35,097,138	235,214	4,810,972	31,900,261
引当外退職給付増加見積額	△29,702,213	△18,442,929	△70,378,380	△17,674,302	△40,127,790	△104,555,829	△280,881,443

3. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用

(単位:円)

区分	附属病院	学部・大学院	附属学校	学内共同利用施設	発生医学研究所	事務局	合計
前中期目標期間繰越積立金の 取り崩しを財源とする費用	51,080,320	84,729,057	2,036,981	1,807,372	4,352,272	118,775,967	262,781,969

4. 法人共通セグメントに計上された内容の注記

法人共通セグメントに計上されている資産は、以下のとおりです。

現金及び預金 18,777,565,172 円

5. セグメントの資金配分方法について

学生納付金収益のうち授業料収益については、当該資金を獲得したセグメントの収益とするのではなく、学内予算に基づいて各セグメントに配分しております。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
学部・大学院	1,354,139,144	1,477	現物寄附 239 件 310,767,459 円
事務局	634,105,854	3,422	現物寄附 - 件 - 円
その他	831,377,034	399	現物寄附 135 件 81,144,392 円
合計	2,819,622,032	5,298	現物寄附 374 件 391,911,851 円

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	344,206,979	344,206,979	-
	間接経費	340,000	18,829,272	18,829,272	340,000
地方公共団体	直接経費	-	66,823,459	66,823,459	-
	間接経費	-	3,300,000	3,300,000	-
独立行政法人	直接経費	48,036,699	1,351,731,952	1,365,621,289	34,147,362
	間接経費	-	323,387,824	323,387,824	-
国立大学法人	直接経費	1,815,027	128,047,150	128,928,572	933,605
	間接経費	207,693	22,085,015	22,292,708	-
株式会社等	直接経費	119,072,023	295,600,798	202,251,675	212,421,146
	間接経費	4,016,395	75,212,705	45,247,854	33,981,246
その他	直接経費	18,539,601	36,644,847	38,408,044	16,776,404
	間接経費	1,204,656	8,676,292	9,018,482	862,466
合計	直接経費	187,463,350	2,223,055,185	2,146,240,018	264,278,517
	間接経費	5,768,744	451,491,108	422,076,140	35,183,712

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	4,555,000	11,105,750	278,880	15,381,870
	間接経費	-	824,250	194,250	630,000
独立行政法人	直接経費	4,195,858	32,153,282	33,287,795	3,061,345
	間接経費	-	2,821,739	2,821,739	-
国立大学法人	直接経費	-	4,325,318	4,325,318	-
	間接経費	-	390,000	390,000	-
株式会社等	直接経費	315,161,507	347,367,409	324,921,037	337,607,879
	間接経費	24,668,689	37,875,947	38,327,136	24,217,500
その他	直接経費	9,336,632	47,273,120	31,808,258	24,801,494
	間接経費	496,000	5,229,980	5,352,980	373,000
合計	直接経費	333,248,997	442,224,879	394,621,288	380,852,588
	間接経費	25,164,689	47,141,916	47,086,105	25,220,500

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	10,145,528	10,145,528	-
	間接経費	-	20,929	20,929	-
地方公共団体	直接経費	903,108	145,933,126	146,836,234	-
	間接経費	-	640,228	640,228	-
独立行政法人	直接経費	1,933,906	58,387,406	58,577,273	1,744,039
	間接経費	-	9,307,010	8,627,467	679,543
国立大学法人	直接経費	-	27,304,060	26,443,336	860,724
	間接経費	-	443,931	443,931	-
株式会社等	直接経費	1,430,058	20,863,962	19,976,398	2,317,622
	間接経費	-	5,586,962	5,586,962	-
その他	直接経費	2,468,274	26,122,605	28,189,119	401,760
	間接経費	-	4,783,253	4,783,253	-
合計	直接経費	6,735,346	288,756,687	290,167,888	5,324,145
	間接経費	-	20,782,313	20,102,770	679,543

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金 新学術領域研究(領域)	(230,938,517) 69,542,471	44	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(63,635,055) 16,290,000	18	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(181,834,630) 45,438,757	141	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(118,000,000) 35,400,000	9	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(139,172,908) 41,751,873	48	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(318,043,346) 93,418,750	195	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(435,736,578) 110,694,342	394	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(103,378,206) 27,138,000	84	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(12,300,000) 3,360,000	11	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(28,883,699) 2,451,786	35	
科学研究費補助金 研究成果公開促進費	(900,000) -	1	
科学研究費補助金 奨励研究	(3,770,000) -	8	
厚生労働科学研究費補助金	(42,953,410) 9,529,000	22	
日本学術振興会 国際交流事業 調査研究費	(908,500) -	6	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(9,600,000) 2,400,000	1	
合計	(1,692,454,849) 457,414,979	1,017	

(注) 1. ()は直接経費相当額で外数であります。

2. 当期受入には、基金課題分の繰越額 30,403,921円を含んでおります。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

種別	金額	備考
現金	8,938,347	
普通預金	12,944,248,151	
定期預金	5,100,000,000	
郵便貯金	724,378,674	
合計	18,777,565,172	

(25)-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	償還期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,117,430,392	-	904,194,311	(876,587,260) 6,213,236,081	1.306%	平成40年9月29日	(注)
合計	7,117,430,392	-	904,194,311	(876,587,260) 6,213,236,081			

(注) 1. ()は内数で、一年以内返済予定額です。

2. 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(25)-3 未払金の明細

(単位:円)

債主	金額	備考
アイティーアイ株式会社 熊本支社	1,595,138,731	
九州計測器株式会社 熊本営業所	719,820,275	
正晃株式会社 熊本営業所	646,294,879	
株式会社ケミカル同仁	385,259,004	
株式会社ネクスト	301,260,430	
株式会社日立ハイテクノロジーズ 九州支店	213,597,000	
株式会社くまもとアカデミックサービス	185,496,195	
株式会社アステム 熊本営業部	185,426,803	
株式会社ミカド科学産業	165,760,913	
株式会社近畿日本ツーリスト九州	157,015,802	
その他	5,927,951,037	
合計	10,483,021,069	

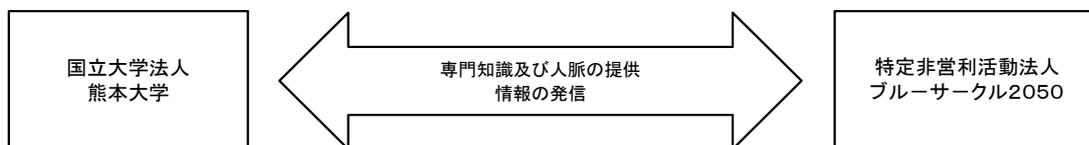
(26) 関連公益法人

(26)－1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員(平成29年3月31日)		
			役職	氏名	当法人での最終職名
特定非営利活動法人 ブルーサークル2050	糖尿病を中心とした生活習慣病の患者数減少を目指す事業	関連公益法人	理事長	荒木 栄一	大学院生命科学研究部 教授
			理事	石井 孝文	
			理事	一山 愉	
			理事	大柿 悟	
			理事	柿村 葉子	
			理事	下田 誠也	大学院生命科学研究部 講師
			理事	都竹 茂樹	政策創造研究教育センター 教授
			理事	中村 公俊	大学院生命科学研究部 准教授
			理事	西川 武志	大学院生命科学研究部 特任准教授
			理事	福島 敬祐	
			理事	福島 英生	
			理事	古川 昇	大学院生命科学研究部 准教授
			理事	松村 剛	医学部附属病院 講師
			理事	古田 恒雄	
監事	古庄 隆一				

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引関連図



(26)－2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

・特定非営利活動法人ブルーサークル2050

(単位:円)

資産	負債	正味財産	資金収支の部			当期収支差額 D=C
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A+B	
8,080,235	136,421	7,943,814	9,707,123	△ 5,574,241	4,132,882	4,132,882

正味財産増減の部						
正味財産増加の部 A		正味財産減少の部 B		当期増減額 C=A+B	正味財産期首残高 D	正味財産期末残高 E=C+D
資産増加額	負債増加額	資産減少額	負債減少額			
4,132,882	4,132,882	-	-	4,132,882	3,810,932	7,943,814

(26)－3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、搬出、寄附金の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(26)－4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

名称	債権 未収入金	債務 未払金	債務保証	事業収入			
				うち当法人との取引		うち競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約	
				金額	割合	金額	割合
特定非営利活動法人ブルーサークル2050	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(%)
	-	-	-	9,707,123	-	-	-